

コロナ特需を相殺する輸入増加 再認識される中国中心のサプライチェーンへの依存

経済調査部主任エコノミスト

宮嶋貴之

03-3591-1434

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

- 2020年4～6月の財輸入は、生産や内需が総崩れとなる中でも、意外な底堅さをみせた。この要因は、1～3月期に感染拡大により急減した中国の生産正常化と、コロナ特需による押し上げだ。
- 防疫・リモートワーク・巣ごもり需要により、マスクやノートパソコンなどの中国からの輸入が急増した。国内自給率が低い上に、輸入全体に占める中国の割合が大きいからだ。
- コロナ特需は個人消費など内需の増加となる一方、輸入増によって相殺され、GDPの押し上げ効果は極めて限定的。中国サプライチェーンへの依存度は高く、見直しは一部にとどまる見込み。

1. はじめに～コロナ禍で意外な底堅さを見せた4～6月期の財輸入

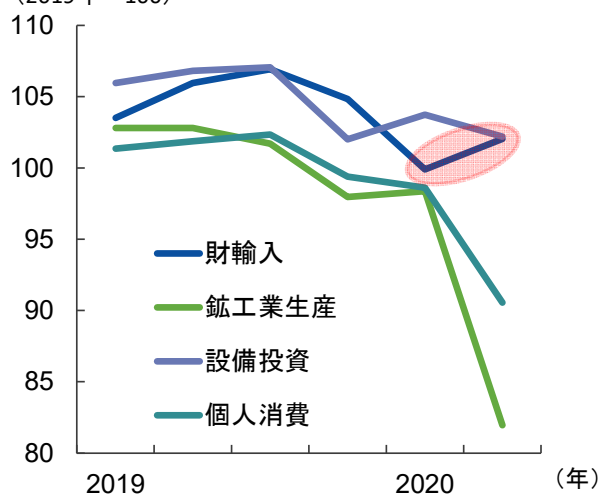
2020年4～6月期のGDP成長率は前期比年率▲27.8%と、統計で遡ることが可能な1956年7～9月以降、最も大きく落ち込んだ。足を引っ張ったのは外需（純輸出）だ。4～6月期の外需寄与度は▲3.0%Ptと、リーマンショック直後（2008年10～12月期の▲2.6%Pt）を超える大幅マイナスとなった。

主因は財の純輸出の寄与度が▲2.9%Ptと1～3月期（+0.3%Pt）から大幅なマイナス寄与に転化したことだ。財の内訳を確認すると、欧米での感染抑止策（ロックダウン）の強化を受けて、輸出は自動車を中心に前期比▲19.2%と大幅マイナスとなった。一方、財輸入は前期比+2.1%と、3四半期ぶりのプラスとなった（図表1）。1～3月期の財輸入が大きく落ち込んでいたとはいえ、4～5月の日本国内での感染急拡大と緊急事態宣言の発令に伴う経済活動の制限により、鉱工業生産や個人消費、設備投資といった指標が軒並み4～6月期に大幅減となったことから、財輸入は引き続き弱含むと予想していたが、予想外に底堅い動きとなった。

本稿では、コロナショック下でも財輸入が底堅く推移した背景について分析し、先行きについて考察する。

図表1 財輸入と個人消費、設備投資、生産

(2019年=100)



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ総合研究所作成

2. 中国の挽回生産以上の持ち直しを見せた4～6月期の財輸入

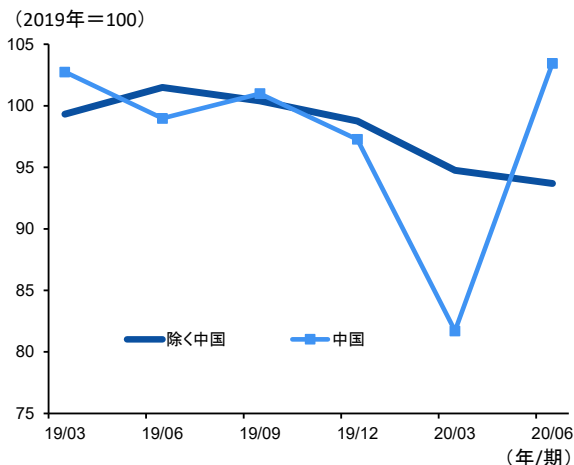
4～6月期の財輸入の状況について、輸入数量指数を用いて確認しよう。

地域別の輸入動向をみると、2020年1～3月期は、中国からの輸入が大幅に減少しており、全体を大きく押し下げる要因となった¹（図表 2）。1月以降、中国の武漢において、新型コロナウイルス感染が拡大したことを契機に他の地域でも感染が広まり、武漢が封鎖されるなど中国各地で感染抑止策が強化された。その結果、現地工場の多くが稼働停止または一時中断を余儀なくされた。実際、中国の鉱工業生産をみると、1～2月は統計開始以来の最大の減産となっており、感染拡大の影響が非常に大きかったことが明らかだ（図表 3）。これを受けて、日本が中国から輸入している工業製品の輸入が滞ったため、1～3月期の中国からの輸入は大幅に減少した。

2月時点では、中国現地の工場の稼働停止が、3月以降もしばらく続くとの見方が強かった。しかし、新規感染者数がピークアウトしたことで、3月に入ってからITや自動車を中心に中国現地工場の挽回生産が急速に進んだ。鉱工業生産をみても、3月には感染拡大前の12月の水準一步手前まで回復し、4月にはほぼ元の水準に戻っている。この中国現地の挽回生産の進展が、4～6月期の財輸入の押し上げ要因となった。

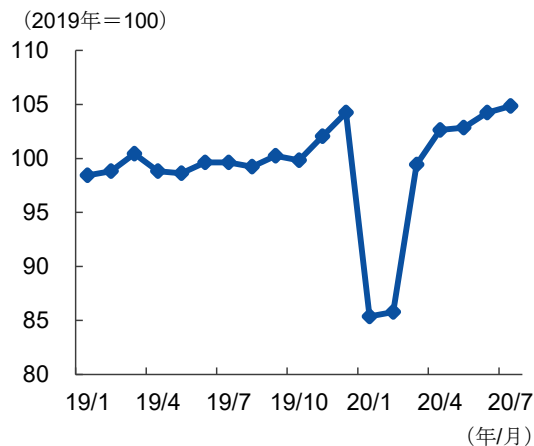
しかし、4～6月期の中国からの輸入数量の水準は、感染が拡大する前の10～12月期を大きく凌駕して、2014年4～6月期以来の高水準となっている。この急激な回復の裏には、単に1～3月期の挽回だけでなく、別の要因による押し上げがあった可能性がある。

図表 2 地域別・輸入数量指数



(注) 1. みずほ総合研究所による季節調整値。
2. 「その他」は、中国以外の地域をウェイトから試算。
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表 3 中国・鉱工業生産指数



(資料) World Bank, "Global Economic Monitor" より、みずほ総合研究所作成

3. コロナ特需が一部品目の輸入を大きく押し上げ

2020年前半の対中国輸入について、財別の輸入数量指数を用いて動向を確認しよう。

まず前期比の伸び率を確認すると、1～3月期については、鉱物性燃料を除くすべての品目で輸入が減少²しており、中国現地での新型コロナ感染拡大による生産の低下が全般的に影響したことがわかる

(図表 4)。一転して、4～6月期については、鉱物性燃料以外の財はプラスに転化しており、生産の正常化に伴って、輸入が全般的に増加したことがうかがえる。

ただし、一部の財ではコロナ禍前の2019年10～12月期の水準を大きく超える輸入増となっている。具体的には、繊維製品、化学製品、機械機器であり、コロナ前の水準から10%近く輸入数量が上昇した。これらの財に対しては、中国現地生産活動の正常化に加えて、別の押し上げ要因も加わった可能性が高い。

図表 4 対中国・品目別輸入数量指数

		総合	食料品	原料品	鉱物性燃料	繊維製品	化学製品	金属及び同製品	機械機器	雑品
前期比(%)	2020年 1～3月期	▲ 15.3	▲ 7.9	▲ 18.1	67.9	▲ 14.9	▲ 4.5	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 18.0
	2020年 4～6月期	26.8	2.7	12.9	▲ 58.7	28.9	18.5	19.0	34.1	25.2
水準 (2019年10～ 12月期=100)	2020年 1～3月期	84.7	92.1	81.9	167.9	85.1	95.5	83.6	82.8	82.0
	2020年 4～6月期	107.4	94.5	92.4	69.3	109.6	113.2	99.4	111.0	102.6

(注) みずほ総合研究所による季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

それでは、繊維製品、化学製品、機械機器について、それぞれどのような品目が増加しているか確認しよう。貿易統計のうち、最も詳細に品目別の動向が把握できるHS9桁のデータを用いて、押し上げの大きい品目を確認した。なお、以下の分析は名目輸入額の前年比を用いて分析しており、カッコ内の9桁の数値はHSコードの番号を表す。

まず最もプラス寄与が大きいのは、不織布マスクなどの繊維用繊維製品（綿・絹製以外のもの）³（‘630790029’）とノートパソコン（‘847130000’）だ（図表 5）。この2品目だけでプラス寄与の大部分を占めており、明らかにコロナ特需による押し上げが働いたと言える。

マスクについては、綿製のガーゼマスク（‘630790010’）も増加しており、1～3月期からプラス寄与となっている。中国現地で感染が拡大していた中でも、輸入調達を急いだ様子が見える⁴。

一方、ノートパソコンについては、1～3月期にマイナス寄与となっており、中国での感染拡大による現地生産拠点の稼働率低下が輸入減につながったとみられる。しかし、4～6月期に現地工場の稼働が正常化に向かったことに加えて、日本でのリモートワーク拡大による特需が押し上げ要因になった⁵。

次にプラス寄与度が大きいのは消毒剤（‘380894000’）だ。感染予防のためのアルコール除菌剤などの輸入が増加したとみられる。ルーティング機器⁶（‘851762010’）はリモートワークやネット販売などによる通信需要の増加、カラーテレビ（‘852872010’）、ゲーム機（‘950450000’）は、巣ごもり消費により押し上げられた可能性が高い⁷。

ノートパソコンやカラーテレビ、ゲーム機などの耐久財については、リモートワークや巣ごもり消費の押し上げに加えて、ウィズコロナ下ではサービス業の営業短縮や外出の自粛によってサービスへの出費が抑えられる代替として、需要が集まりやすい構造になっていると考えられる。実際、形態別の消費を確認すると、4～6月期にサービスが大きく落ち込んだ一方で、耐久財、非耐久財の減少は小

幅にとどまっている（図表 6）。また、一人当たり10万円の特別定額給付金も、耐久財への需要を後押しした⁸。

なお、基地局通信装置については、コロナショックの前から計画されていた5G整備の進展が輸入を押し上げている。これに加えてコロナ禍でリモートワークやオンライン化が中長期的に加速して通信需要が増加するとの見方が強まる中、5Gを中心に通信網の整備の必要性が再認識されたことも、押し上げ要因として働いたとみられる。

以上の結果をまとめると、4～6月期の輸入押し上げ要因として、①防疫、②リモートワーク、③巣ごもり消費が特需となったことが明らかだ。4～6月期の前年比（+3.6%）に対する寄与率を計算すると、①は+176%、②は+82%、③は+17%となる。①と②で押し上げの大部分を占めており、コロナ

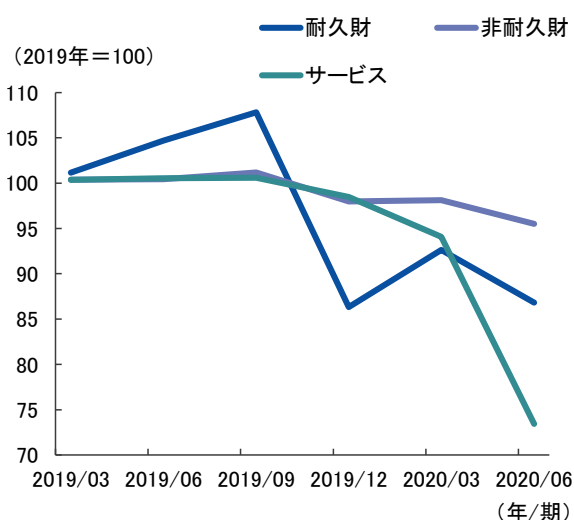
図表 5 対中国・名目輸入額・個別品目の前年比寄与度分解（プラス寄与上位品目）

品目名	HSコード	2020年 1～3月期 前年比寄与度 %Pt	2020年 4～6月期 前年比寄与度 %Pt	輸入数量 指数上 の財分類
全体	TOTAL	▲ 16.7	3.6	全体
マスクなど繊維用 繊維製品（綿、絹製以外）	'630790029'	0.1	5.6	繊維製品
ノートパソコン	'847130000'	▲ 0.6	2.6	機械機器
消毒剤	'380894000'	0.0	0.5	化学製品
ルーティング機器	'851762010'	▲ 0.2	0.3	機械機器
カラーテレビ	'852872010'	▲ 0.1	0.3	機械機器
マスクなど繊維用 繊維製品（綿製）	'630790010'	0.0	0.3	繊維製品
ゲーム機	'950450000'	▲ 0.1	0.3	機械機器
基地局通信装置	'851761000'	0.2	0.2	機械機器

（注）品目名は、HS分類上の正式名称とは異なる。

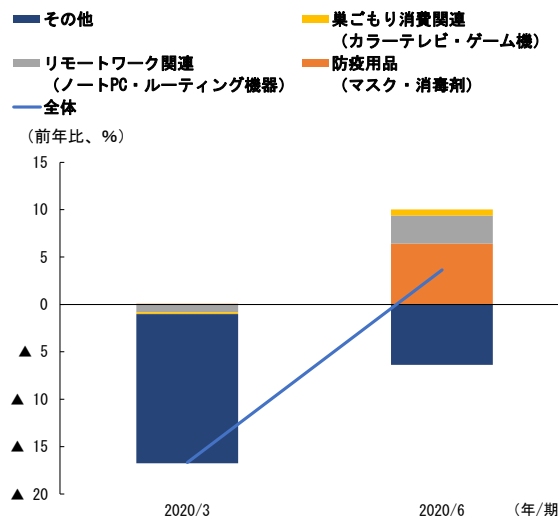
（資料）財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表 6 実質消費活動指数・形態別



（資料）日本銀行「消費活動指数」より、みずほ総合研究所作成

図表 7 対中国・名目輸入額・要因別寄与度分解



（注）品目名は、HS分類上の正式名称とは異なる。

（資料）財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

禍での防疫・リモートワーク関連の特需の大きさがわかる（図表 7）。

なお、中国を除く地域からの輸入を確認すると、4～6月期に上述した中国からの輸入品目以上に全体を大きく押し上げた品目は存在しない。その中で、プラス寄与度の大きかった上位品目は、いずれも医薬品関連（'300215000' 免疫産品、'300490029' その他医薬品）となっており、コロナ禍による防疫需要の高まりがうかがえる結果となっている。

4. コロナ特需品目の国内自給率は低く、中国からの輸入に依存

前節の分析から明らかなように、2020年4～6月期の財輸入は、中国現地での挽回生産だけでなく、コロナ感染拡大による防疫・リモートワーク・巣ごもり需要といった特需に押し上げられていた。

これらのコロナ特需品目は国内自給率が低いうえに、輸入の多くを中国に依存する構造となっている（図表 8）。そのため、特需の発生により、中国からの輸入増加に拍車がかかった格好だ。

まずマスクについては、一般社団法人日本衛生材料工業連合会の統計を見ると、2019年の国内生産比率は、約23%と輸入への依存が高く、輸入相手国は70%強が中国となっている。

次にノートパソコンについては、経済産業省「生産動態統計調査」と財務省「貿易統計」から計算すると、国内自給率は約24%とやはり輸入が多い。そして、中国の輸入依存度は99%とほぼ全量を中国から輸入している。

その他、特需で押し上げられた品目について、利用可能なデータや報道資料を用いて国内自給率および中国依存度を試算してみると、カラーテレビも国内自給率が極めて低く需要増が輸入増につながりやすいことが明らかだ。また、ゲーム機はほぼ全量を中国から輸入しており、国内自給率もそれほど高くないとみられる⁹ため、やはり国内需要の増加が中国からの輸入増に直結する。

消毒剤については、国内生産が一般的と言われているが¹⁰、1～3月期から中国、その他の地域ともに輸入が急増しており、需要が急激に増加して国内生産では賄いきれなかったとみられる（図表 9）。

ルーティング機器については、1～3月期は中国現地での感染拡大により、生産が停滞したことを受けて輸入が減少したため、他の地域からの輸入で補ったと推察される。一転して4～6月期は中国からの輸入が増加した結果、他地域からの輸入は減少した（図表 9再掲）。中国からの調達だけに過度に依

図表 8 コロナ特需品目の自給率と中国輸入依存度（2019年）

	国内自給率 (%)	中国輸入依存度 (%)
マスク	23.0	76.7
ノートPC	24.2	99.0
消毒剤	NA	36.2
ルーティング機器	低(ヒアリング)	61.3
カラーテレビ	4.0	68.5
ゲーム機	低(報道・ヒアリング)	98.9

(注) ルーティング機器、ゲーム機は、自給率の計算が困難のため、報道やヒアリングで判断。

(資料) 財務省「貿易統計」、経済産業省「生産動態統計調査」、一般社団法人日本衛生材料工業連合会より、みずほ総合研究所作成

図表 9 消毒剤、ルーティング機器の輸入

		2020年 1～3月期 前年比%	2020年 4～6月期 前年比%
消毒剤	中国	53.4	4025.4
	中国除く	88.1	825.3
ルーティング機器	中国	▲ 15.9	31.6
	中国除く	14.4	▲ 20.2

(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

存しているわけではないが、2020年前半の輸入動向を見る限り、国内自給率は低そうだ¹¹。

以上のように、コロナ特需により需要が増加した財の多くは、国内自給率が低く、かつ中国依存度が高いため、中国からの輸入増を誘発しやすい構造になっている。

5. コロナ特需による消費押し上げは輸入増で相殺され、成長率押し上げは限定的

こうしたコロナ特需による財輸入の押し上げは7～9月期以降も続くのだろうか。

ウィズコロナにおいては、前述した防疫・リモートワーク・巣ごもり消費といった分野に需要が集まる構造は変わらないため、これまで取り上げてきた品目の需要が急減するとは考えにくい。しかし、足元の動きを見ていると、一部の品目では輸入の増勢が鈍化する兆しがみられる。以下、各品目の輸入伸び率の推移を確認しよう（図表 10）

まずマスクの対中国輸入について、月次の推移を確認すると、6月から輸入の伸び率は鈍化している。国内メーカーが24時間体制で、通常の3倍の増産を継続していることに加え、政府の支援を受けて国内でマスクの生産が増強されているためだ。経済産業省によれば¹²、「マスク生産設備導入補助事業」により、3月以降、国内での設備増強が続いており、2020年3月までに約8,100万枚、4～6月期に約2億3900万枚の生産能力が増強された。この増強分は、2019年の国内生産量（14億8300万枚）対比で約22%と計算される。

消毒剤については、経済産業省によれば¹³、アルコール消毒液生産設備導入支援事業費補助金の補助事業者として、5月末までに17事業者が採択された¹⁴。国内主要メーカーの増産に向けた取り組みにより、7月時点で昨年対比6.5倍の増産（7月の生産量：約630万L）が実施された。それでも5月までの輸入は前年比で極めて高い伸び率で推移しており、増産分以上に需要が急増していたが、6月から伸び率は低下している。今後、国内生産の増強に伴い、マスク同様にアルコール消毒液の輸入も減速に向かうだろう。

加えて、特別定額給付金による押し上げは秋口にかけてはく落していく可能性が高い¹⁵。一部人気機種がまだまだ品薄となっているゲーム機への需要はまだまだ根強いものの、カラーテレビやゲーム機輸入の伸びは、今後徐々に鈍化していくとみられる。

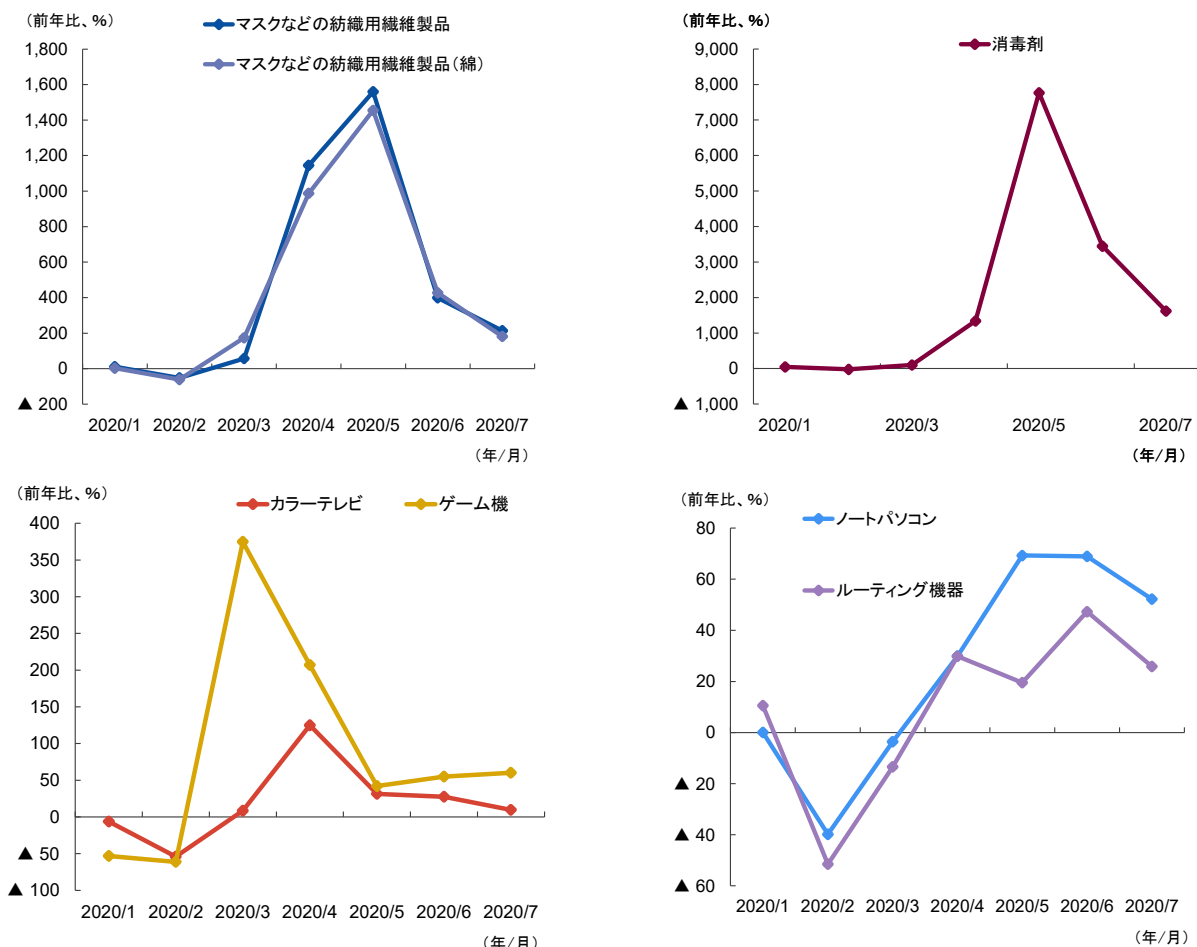
以上をまとめると、マスクや消毒剤の国内生産増強と特別定額給付金の効果はく落により、7～9月期の財輸入全体はマイナスに転じる公算が大きい。特に不織布マスクによる輸入の押し上げ効果が極めて大きかっただけに、マスク生産増強による下押しが大きくなるとみられる。

しかし、マスクと同等に輸入を大きく押し上げたノートパソコン、ルーティング機器の輸入は底堅く推移しており、リモートワーク需要がまだまだ旺盛であることを示唆している。事実、日本政策投資銀行の「【特別アンケート】企業行動に関する意識調査結果（大企業） 2020年6月」でも、リモートワークなどの柔軟な働き方の導入、整備における障害として、「情報機器の不足や通信インフラの容量不足」を課題とする回答率が50%を占めており、情報通信機器への需要は、家計に限らず企業向けも当面高い伸びが続きそうだ¹⁶。

また、感染者数は足元も高水準で推移しており、防疫・リモートワーク・巣ごもり需要が完全に消失する可能性は低い。加えて、外食や旅行などに対する消費者の慎重姿勢が続くことにより、個人消費の中身は必然的にサービスから財にシフトしていきやすい。

上記を踏まえると、防疫・リモートワーク・巣ごもり消費といったコロナ特需は、新型コロナウイルスに対する脅威が払拭されるまで継続し、個人消費や設備投資をある程度下支えする可能性が高い。

図表 10 コロナ特需品目・対中国名目輸入額の推移



(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

しかし、こうしたコロナ特需によるGDPの押し上げ効果は、かなり限定的となる公算が大きい。

GDP統計上、家計が購入するマスク¹⁷やノートパソコンは、需要項目別にみれば家計最終消費支出に計上される。前述したように、耐久財や非耐久財の消費減少がサービスよりも限定的であったのは、こうしたコロナ特需品目による押し上げがあったことが一因だ。また、ノートパソコンの場合、企業が購入した場合には民間企業設備投資となる。したがって、こうしたコロナ特需は個人消費や設備投資という国内最終需要をある程度押し上げる要因となる。

だが、こうしたコロナ特需品目の国内自給率は低く、中国等から製品を調達することになるため、GDP統計上は輸入の増加として同時に計上される。輸入は、GDPの控除項目であることから、増加した分は成長率にマイナス寄与となる。

つまり、個人消費や設備投資の増加がプラス寄与となる一方、輸入も同時に増加してマイナス寄与となるため、ネットでみれば、GDP成長率へのプラス寄与度は限定的になってしまうということだ。例えば、ノートパソコンに対する家計や企業の需要が+100%増えて個人消費・設備投資を押し上げたとしても、自給率が一定と仮定すれば、このうち75%は輸入（そのほとんどが中国）され、ネットでみ

れば、+25%分しかGDP成長率にプラス寄与しない。

実際に、コロナ特需はどの程度、2020年4~6月期のGDP成長率を下支えしたのだろうか。引き続きノートパソコンを例にとると、国内生産額と輸入額を合計した総供給は、4~6月期に前年比+35.1%と大きく増加した。これは、個人消費や設備投資に計上されて名目GDP成長率(同▲8.5%)を+0.1%Pt押し上げた計算となる。しかし、総供給の増加のうち99.3%は輸入であるため、内需増による押し上げのほとんどは輸入増で相殺されてしまい、コロナ特需によるノートパソコンの需要増によるGDP押し上げは、結果としてはほぼゼロと計算される。

一方、マスクについては、統計データの制約により、詳細な分析は困難だが、前述したように、国内生産能力が上期に昨年対比22%程度増強された一方で、不織布マスクなど紡織用繊維製品(綿・絹製以外のもの)('630790029')の輸入は、2020年上期だけで既に昨年対比2倍程度増加している。ここから類推すると、ノートパソコンと同様に家庭用マスク購入による個人消費の押し上げは、輸入の増加によって相当程度相殺されている可能性が高い。

もちろんノートパソコンやマスクの売上増は、家電量販店やドラッグストアなどの収益改善要因となり、それを通じてGDP成長率を間接的に底上げすることにつながる面は多少あるが、総じてみればこうしたコロナ特需品目の急増がGDPを押し上げる直接的な効果は限定的であろう。

6. 終わりに~コロナ特需で再認識される中国中心のサプライチェーンへの依存

2020年前半の動向から、コロナ特需の大半が中国からの輸入増で賄われた結果、GDP成長率にはあまり寄与していないことが明らかであり、中国を中心とするサプライチェーンへの依存度の高さが改めて浮き彫りとなった。2000年代から、中国の人件費高騰などを受けて、中国中心のサプライチェーンの見直しが日本の製造業の課題として議論されてきた。実際、2011年の東日本大震災や尖閣諸島問題による日中関係の悪化を契機に、日本企業は「チャイナ・プラスワン」に向けたサプライチェーンの見直しを進めた¹⁸。コロナ禍の中で、サプライチェーン再編の議論¹⁹への関心はさらに高まっており、「脱・中国」の動きが強まるかどうかが注目されている。

それでは、コロナショックを契機に、これまで以上に日本企業は中国中心のサプライチェーン見直しの動きを加速させ、中国依存度は急激に低下していくのだろうか。

ウィズコロナの中では、サプライチェーンのどこかでロックダウン(都市封鎖)が起こるリスクが常に燦ることは確かであり、日本企業は中国一辺倒の拠点配置を避けて、ASEANや国内など、別の地域にも生産拠点を設ける動きを、これまでよりもさらに模索していく可能性が高い。

しかし、中国国内の生産拠点が大きく減少して他地域に移っていくことで代替されるといった事態にまで発展すると考えるのは早計だ。コロナ禍前から既に、中国から他地域に生産拠点を分散化させる動きが進んでいてもなお、サプライチェーンにおける中国拠点の重要性が中期的には薄れていないという事実は冷静に受け止めるべきだろう。実際、日本にとって、中国は輸入全体の24%を占める(2019年)最大の輸入相手国だ。対中国輸入全体の30%を占める上位品目を確認すると(図表 11)、前述したコロナ特需品目以外にも、スマートフォンや光電池、玩具、コンピューター部品、エアコンなど様々な製品の調達を中国に依存している。人件費が高騰しているとはいえ、一定の熟練度を誇る労働力が多く存在することや、内需拡大の潜在性が大きい点などを踏まえると、日本企業が中国に変わるサブ

ライチェーンの中核拠点を見出すことが困難であったと考えられる。コロナショックを受けても、こうした中国の比較優位が早期に崩れるわけではない。

そう考えると、民間企業が、自社の生産体制を効率化するための合理的な立地選択を行う上で、サプライチェーンの中核拠点としての中国の位置付けがそう簡単には変わらないと考えるのが現実的だ。なお、米中摩擦の激化が、中国中心のサプライチェーンの見直しを加速させるとの意見もある。確かに軍事目的に転用が可能であるなど機微に触れる重要品目については、中国中心のサプライチェーンが見直される可能性がある²⁰。しかし、機微品目以外については、スマートフォンやノートパソコンなどのように裾野が広い品目のサプライチェーン変更には初期コスト負担が大きくなることもあり、中国依存度が劇的に低下するとは考えづらい。

中国への過度な依存リスクを少しでも低減すべく、日本政府はサプライチェーン分散を促す政策として、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」²¹という、補助金を使って国内での生産増強を支援する政策を実施している。こうした政策は、医療物資のような必需品等の自給率向上を目指す観点から特に必要と言えるだろう。ただし、日本の人件費の高さや国内市場の規模、自然災害のリスクなどを考えると、中国依存度が大きく変わるとは考えにくい²²。

以上を踏まえると、コロナショックを契機に、中国中心のサプライチェーン見直しが急速に進む可能性は低い。機微品目以外については、中国拠点を基本的に維持しつつも一部の生産工程をASEANなど他地域に移管するといった、これまでと同様のサプライチェーン見直しが、当面は進められるとみら

図表 11 対中国・名目輸入額・輸入金額上位品目の中国依存度（2019年）

HS	品目名	輸入全体に占める 中国の割合 (%)	中国からの輸入に 占める累積割合 (%)
'851712000'	携帯電話	85.8	7.8
'847130000'	ノートパソコン	99.0	12.6
'847150000'	電子計算機本体（除パーソナルコンピュータ）	62.2	14.3
'851762010'	ルーティング機器	61.3	15.6
'854140020'	光電池（モジュール又はパネルにしてあるかないかを問わない。）	70.6	16.7
'950300000'	玩具（三輪車、人形、パズルなど）	79.2	17.8
'000000099'	再輸入品	14.4	18.8
'847330019'	コンピューター部品のうち、その他のもの	76.4	19.8
'420292000'	ポケット又はハンドバッグに通常入れて携帯する製品	62.1	20.7
'851762090'	音声、画像等のデータ受信機械のうち、その他のもの	51.5	21.6
'950450000'	ゲーム機	98.9	22.4
'844399000'	印刷機の部分品のうち、その他のもの	67.4	23.2
'730890010'	構造物及びその部分品のうち、その他のもの	69.4	23.9
'392690029'	プラスチック製品のうち、その他のもの	51.7	24.7
'852872010'	カラーテレビ	68.5	25.4
'854370000'	その他の電気機器	53.5	26.1
'852580000'	デジタルカメラ	47.8	26.8
'841510010'	エアコン（消費電力が3キロワット以下のもの）	90.4	27.5
'611030099'	ジャージ、ブルオーバー、カーディガン、ベスト（人造繊維製のもの）	68.8	28.1
'851770000'	電話機の部分品	58.2	28.8
'630790029'	マスクなど紡織用繊維製品（綿・絹製以外）	77.0	29.3
'640419290'	履物のうち、その他のもの	65.2	29.9

（注）品目名は、HS分類上の正式名称とは異なる。塗りつぶしは本稿で取り上げたコロナ特需品目。

（資料）財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

れる²³。

- ¹ 中国以外の地域では、その他（米国、欧州、中国、NIES、ASEAN 以外）の地域からの輸入が減少しており、主に中東などからの鉱物性燃料の減少が大きいと考えられる。
- ² 鉱物性燃料については、1～3 月期に灯油の輸入が増加している。
- ³ マスクだけでなくスーツカバーや紙糸製織物のかご、毛布製のかい巻きなども含まれている。田中鮎夢（2020）「国際貿易と貿易政策研究メモ 第 30 回『不織布マスクの輸出入：パンデミックの下でマスク不足にどう対処すべきか』」を参照。
- ⁴ 価格と数量の伸び率を確認すると、2020 年 4～6 月期はそれぞれ前年比+320%、+178%となっており、数量ベースでも大幅に輸入が増加している。
- ⁵ 経済産業省「METI POS 小売販売額指標」をみると、家電量販店におけるパソコン販売額の前年同週比は、2020 年に入ってから大幅増が続いている（10～12 月期平均+5.2%⇒1～3 月期平均+27.5%⇒4～6 月期平均+20.6%）。
- ⁶ HS コード上の正確な名称は「スイッチング機器・ルーティング機器」で、具体的にはスイッチ、ルーター、Wi-Fi ルーター等が含まれる。
- ⁷ 経済産業省「METI POS 小売販売額指標」をみると、家電量販店におけるカラーテレビ販売額の前年同週比は、2020 年 4～6 月期にかけて、伸びが高まっている（10～12 月期平均▲5.3%⇒1～3 月期平均+8.6%⇒4～6 月期平均+20.6%）。また、ゲーム機については、総務省「家計調査」における二人以上世帯の支出額の前年比をみると、1～3 月期に急増し、4～6 月期もプラスを維持している（10～12 月期▲22.8%⇒1～3 月期+103.1%⇒4～6 月期+28.6%）。
- ⁸ 内閣府「景気ウォッチャー調査」によれば、2020 年 6 月の現状判断のコメントにおいて、特別定額給付金に言及したコメントは 67 件あり、うち 37 件（55%）は、景気が「良くなっている」と判断している。
- ⁹ 例えば、任天堂は主力の家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」をほぼ全量を中国で生産している。米中摩擦の激化を受けて、ベトナムへの一部生産移管を進めていた（日本経済新聞「中国からベトナム移管 任天堂『スイッチ』生産一部」2019 年 7 月 9 日付記事を参照）。また、ヒアリングによれば、他社の有力ゲーム機の多くも、中国から輸入しているとのこと。
- ¹⁰ 産経新聞「中国依存 マスクも薬も」2020 年 5 月 17 日付記事を参照
- ¹¹ ヒアリングによれば、台湾・中国等で組立をして輸入するケースが非常に多いとのこと。
- ¹² 経済産業省ホームページ「マスクや消毒液等の状況 ～不足を解消するために官民連携して対応中です～ 厚生労働省・経済産業省」（<https://www.meti.go.jp/covid-19/mask.html>）を参照。
- ¹³ 脚注 12 を参照。
- ¹⁴ 6 月の生産量：約 610 万リットルから試算すると、5 月末までに約 40%弱程度の能力増強投資が行われる見込みとなる。
- ¹⁵ 内閣府「景気ウォッチャー調査」によれば、2020 年 7 月の現状判断のコメントにおいて、特別定額給付金に言及したコメントは 58 件あり、うち 24 件（41%）の景気判断は「良くなっている」との判断で前月（55%）からやや低下した。子細に見ると、定額給付金による押し上げはく落に言及しているコメントが散見される。
- ¹⁶ 基地局通信装置については、ウィズコロナ下で通信需要が増加すると見込まれることから、当面は高い伸びを維持するとみられる。ただし、米中摩擦の激化によるファーウェイ排除の強まりは下振れリスクとなる可能性がある。
- ¹⁷ 医療機関など企業が購入すれば中間消費となり、GDP には計上されない。なお、一般社団法人日本衛生材料工業連合会の統計によれば、家庭用マスクの比率は約 78%。
- ¹⁸ 酒向浩二・高瀬美帆（2019）「中国の景気減速・米中貿易摩擦を懸念する日本企業—2019 年 2 月アジアビジネスアンケート調査結果」（みずほ総合研究所『みずほレポート』2019 年 5 月 17 日）参照。
- ¹⁹ コロナ禍のサプライチェーンの展望については、菅原淳一（2020）「COVID-19 と通商秩序—経済安全保障が埋め込まれたグローバルリズムへの修正」（みずほ総合研究所『みずほレポート』2020 年 6 月 26 日）が詳しい。
- ²⁰ 例えば、台湾では米中摩擦の激化により、機密漏えいにつながる可能性のある情報通信機器については、中国内での生産を避けるよう顧客から求められるケースが増えており、統計で確認するとサーバーの国内回帰が 2019 年に急速に進んだ。
- ²¹ 同補助金の予算額は 2,200 億円。なお、2019 年の製造業の直接投資額は約 15 兆円。
- ²² 日本と ASEAN のサプライチェーンの強化を促す「海外サプライチェーン多元化等支援事業」も、中国依存度の低下につながると思われる。ただし、予算規模（235 億円）はサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金よりも小さい。
- ²³ 日本政策投資銀行「2019・2020・2021 年度 設備投資計画調査」によれば、2020 年度の海外設備投資計画のうち対中国の投資額は前年比+10.9%と、他地域（北米同▲5.6%、欧州同+6.3%、中国除くアジア同▲8.7%、その他同▲11.1%）と比べて高い伸び率となっており、コロナ禍でも中国への投資姿勢が引き続き積極的であることが確認できる。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。